第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 225

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	青少年国際交流事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民（中学生～高校生の学生）		
事業の手段・方法（どのように）	夏休み期間中に姉妹都市（ローンセストン市）、春休み期間中に友好都市（蘇州市）へ青少年を派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	8月にオーストラリア派遣事業を、3月に中国派遣事業を実施予定。		上記要素に係るR7年度取組実績	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		601	872	546	0
主な内訳	報償金	601	701	350	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	601	872	546	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ローンセストン市への派遣生数	人	1	1	0	1	
蘇州市への派遣生数	人	0	2	0	2	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	オーストラリア・タスマニア州において青少年の安全にかかる法令が制定されたことにより、本事業の継続が困難になった。今後の新しい交流の形を模索する必要がある。蘇州市については、コロナ禍や、国家間の情勢により、R元年より事業を実施していない。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 226

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	国際交流推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	姉妹・友好都市をはじめとする海外からの訪問団等の受入と交流の推進のため、池田市都市提携委員会へ補助金を交付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		500	521	510	510
主な内訳	補助金	500	500	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	521	510	510
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業件数（青少年派遣事業を除く）	件	12	12	12	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安定した交流実績を保っているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安定した交流件数を保っており、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 227

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権の花事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内公立小学校（年間1校）と地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	小学校の児童がパンジー等の種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。地域の人たちとの交流に活用する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権の花事業を市内小学校で実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	消耗品費	50	50	50	50
財源	国・府支出金	50	50	50	50
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	114	100	90	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 228

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権等相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	人権相談所の開設		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権文化交流センターにて月～金曜日相談窓口を開設。金曜日は市役所1階においても相談窓口を開設。人権相談のほか、総合生活相談などを受付けた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,600	3,600	3,600	3,600
主な内訳	相談業務委託料	3,600	3,600	3,600	3,600
財源	国・府支出金	3,154	3,252	3,182	3,518
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	446	348	418	82
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	246	240	250	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談窓口を開設することであらゆる相談に対応し、支援に繋げていくことができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの寄り添い事案などにも対応し、支援につなぐことができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 229

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権擁護啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法（どのように）	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	人権リーダー養成講座等啓発事業の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	人権リーダー養成講座、地区研究集会など人権の啓発講座に加え、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		474	1,231	729	470
主な内訳	報償金	-	0	0	0
	消耗品費	104	784	132	103
	負担金	370	364	595	367
財源	国・府支出金	-	762	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	474	469	729	470
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
講座等参加人数	人	72	80	233	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	団体・職員・市民を対象に啓発講座を令和7年度計3回開催したが、事業の認知度と参加者数については、毎年少しずつ上昇している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	アンケート結果を見ると8割が肯定的なご意見をいただいたため、一定成功したと言える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 230

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権擁護団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、研修会など）に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法（どのように）	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市人権擁護推進協議会・池田地区人権擁護委員会・池田市人権協会へ事業補助を行い、共催で人権啓発に関する様々な事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,770	1,743	1,770	1,547
主な内訳	補助金	1,770	1,743	1,770	1,547
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		101		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,770	1,642	1,770	1,547
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助団体数	団体	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と共催や連携した啓発事業を担っており、官民で共同形成されている団体事業への補助であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 231

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	講座・講習活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）において、お誘い講座（料理教室等）・脳トレ体操・健康体操・卓球教室等などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	講習・講座の開設		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	健康太極拳、リフレッシュヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	健康太極拳、リフレッシュヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		225	225	225	225
主な内訳	報償金	225	225	225	225
財源	国・府支出金	168	175	168	168
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	57	50	57	57
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
お誘い講座参加者数	人	245	250	223	270	
健康体操参加者数	人	845	850	849	900	
講座参加者数	人	2,695	2,600	2,558	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多少の上下幅に収まっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多少の減はあるが継続的に参加いただいているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 232

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	施設の維持・管理に伴う委託業務（清掃・警備、設備保守点検等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	設備の経年劣化状況を踏まえ、施設の維持管理を図る。また、管理運営に係る予算を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	設備の経年劣化状況を踏まえ、施設の維持管理を図る。また、管理運営に係る予算を確保した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,316	7,538	7,626	7,339
主な内訳	光熱水費	1,751	2,012	1,920	1,894
	設備保守点検委託料	1,973	2,995	2,219	2,028
	シルバーセンター活用事業委託料	18	19	21	21
財源	国・府支出金	2,330	2,360	2,866	2,876
	地方債				
	その他	116	166	140	141
	うち受益者負担 B	116	166	140	141
	一般財源	3,870	5,012	4,620	4,322
B÷A		1.8%	2.2%	1.8%	1.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	人権文化交流センター使用料（池田市人権協会）、人権文化交流センター光熱水費（池田市人権協会、コカ・コーラボトラーズジャパン㈱）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全体利用者数	人	29,463	28,000	24,980	28,000	
憩いの間利用者数	人	2,110	2,000	2,135	2,000	
大集会室利用者数	人	6,850	6,000	5,222	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢化で参加者が入れ替わる中、多少の上下幅に参加者数が収まっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の方が家から出るきっかけとなっている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 233

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	男女共同参画啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	セミナーや支援制度など男女共同参画に寄与するための事業などの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	啓発イベントや啓発パンフレットの作成	上記要素に係るR7年度取組実績	女性活躍事業関連としてIWNチャレンジ計画選考審査会を開催し、チャレンジ支援金の支給や男女共同参画啓発パンフレットを作成した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,365	2,756	190	161
主な内訳	奨励金	-	100	100	100
	印刷製本費	19	112	69	58
	計画策定委託料	2,299	2,530	0	0
財源	国・府支出金		1,265	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,365	1,491	190	161
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
啓発事業参加者数	人	407	450	376	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多数の男女共同参画啓発事業を実施、目標数は達成できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	様々なジャンルで啓発事業を実施することにより、参加者の悩みやステップアップしたいという気持ちに応えた事業を実施しており、参加者アンケートでも好評を得ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ダイバーシティセンターと連携しながら啓発事業を実施することが、男女共同参画社会の実現に効果的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 234

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	DV被害者等（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。	上記要素に係るR7年度取組実績	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に支援を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	11	93	0
主な内訳	緊急一時保護扶助	0	11	93	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	11	93	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
体制整備（職員数）	人	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないため、常に対応できる体制を維持するとともに、庁内関係各課、池田警察、箕面子ども家庭センター、大阪府女性相談センター等との連携を一層強化することが効果的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 235

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法（どのように）	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	外国人・女性への支援事業とダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	相談事業や日本語教室、多様な層を対象にした啓発事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		26,568	29,117	36,921	32,119
主な内訳	光熱水費	5,152	6,072	6,480	6,128
	清掃委託料	5,003	5,123	8,522	6,442
	報償費	2,585	4,343	6,151	4,713
財源	国・府支出金	535	2,163	2,161	1,696
	地方債				
	その他	176	147	200	154
	うち受益者負担 B	175	168	200	154
	一般財源	25,857	26,807	34,560	30,269
B÷A		0.7%	0.6%	0.5%	0.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	ダイバーシティセンター会議室使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ダイバーシティセンター利用者数	人	18,023	18,000	17,891	18,000	
日本語教室参加者数	人	1,665	1,670	1,402	2,100	
女性相談件数	件	182	185	239	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	おおむね目標値を達成しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	会議室については予約システムを導入し、インターネット、窓口双方に対応できるようにし、利便性、効率性を向上させることができた。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	時代に合わせた多様な事業の実施が有効であると考えられるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 236

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法（どのように）	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	・孤立の防止や制度の狭間への対応を行う。 ・地域福祉活動推進計画（i-プラン）を推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	・地域包括支援センター圏域に5人を配置し、複合・複雑化した課題や、制度の狭間の課題を抱えた対象者の相談対応を行った。 ・当事者会の組織化や、しごと・ちいき体験事業の事例を増やし、課題を抱える方々が社会との接点を持つ機会を設けた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		23,000	23,000	23,000	23,000
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	23,000	23,000	23,000	23,000
財源	国・府支出金	9,058	11,376	9,024	11,538
	地方債				
	その他			13,976	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,942	11,624	0	11,462
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ相談件数	件	4,750	4,900	1,918	5,200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度の実績と比較して相談の総数は減少しているものの、地域の複合化・複雑化する課題に引き続き対応するためには、制度やサービスの枠組みにとらわれない相談体制が必要であるため。 また、本事業では、当事者会の組織化の支援に取り組む等新たな社会資源の創出に寄与しており、これも継続する必要がある。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重要な役割を担っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 237

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画（令和5年度～9年度）の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法（どのように）	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備を行う。 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	・制度の狭間の問題等の支援について多機関協働会議にて検討し、ひきこもり支援に関する会議体の設置等の方向性をとりまとめた。 ・池田市社会福祉協議会開催の「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加・協力を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		255	140	200	110
主な内訳	報償金	-	140	200	110
財源	国・府支出金	220		0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	35	140	200	110
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域福祉の推進に向けた取組	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市ひきこもり支援検討会の設置に至ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	制度の狭間の課題等について取り組む有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 238

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象（誰を、何を）	申請のあった事業者		
事業の手段・方法（どのように）	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	北摂6市3町と委員による協議会を設置し、適正に審査を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	申請団体の登録・更新にあたり、その必要性や課題、登録要件を満たしているかどうかについて適正な審査を行うべく、全3回の協議会を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9	75	13	12
主な内訳	負担金	9	0	13	12
	報償金	0	48		
	通信運搬費	0	16		
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		67		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9	8	13	12
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催日数	日	4	4	3	4	
審議件数	件	11	16	15	24	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請や更新のタイミングにより、審議件数が年度によって増減するため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	6市3町で協議会を共同設置することにより、適正な審査を行えるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	6市3町で協議会を共同設置することにより、適正な審査を行えるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 239

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	民生委員児童委員事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	民生委員児童委員		
事業の手段・方法（どのように）	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	・地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげていけるよう、資質向上のために研修の充実を図る。 ・令和7年12月の一斉改選の実施に向けて、各地区の民生委員との連携を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報共有を行った。 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施した。 ・長寿祝金の贈呈や地域の高齢者への安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供した。 ・令和7年12月に一斉改選を実施し、定員176人のところ、再任129人、新任者が44名、退任者は44名となり、合計173名となった。（改選前は171名）		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,444	2,438	2,665	2,582
主な内訳	補助金	2,358	2,352	2,358	2,357
	保険料	86	86	113	107
財源	国・府支出金	373	373	373	373
	地方債				
	その他			2,292	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,071	2,065	0	2,209
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民生委員児童委員数	人	161	161	162	165	
主任児童委員数	人	11	11	11	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定数に近い委員数を維持できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日常的な活動は元より、大阪府主催の研修の参加（新任民生委員へのフォロー含む）、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりを持ちつつ、活動を実施することが出来ているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、民生委員のスキルアップも含めて、事業を継続していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 240

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・地域福祉活動推進計画（i-プラン）を推進する。 ・住民主体の福祉活動を推進する組織づくりに取り組む。 ・地域における多機関協働を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	・地域課題の解決に取り組む活動者が集まって話し合い、課題解決を進めるための場として立ち上げられた「共生のまちいけだプラットフォーム」について、令和7年度は障がいをテーマにする話し合いや校区単位の話し合いに取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		122,762	119,652	120,137	112,334
主な内訳	補助金	122,762	119,652	120,137	112,334
財源	国・府支出金	17,687	17,687	17,687	17,687
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	105,075	101,965	102,450	94,647
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小地域ネットワーク活動への延べ参加者数	人	18,060	18,100	18,485	17,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 241

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉団体活動補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		130	130	200	130
主な内訳	補助金	130	130	200	130
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			200	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	130	130	0	130
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付団体	団体	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付により、各団体の更生保護活動の一助となることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体へ補助金を交付することで、地域における更生保護活動や犯罪予防の各種啓発が推進できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	犯罪予防・更生保護の観点から、両団体は地域において必要不可欠な役割を担っており、継続的に活動できるよう助成を継続する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 242

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設開設準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	多世代交流施設の開設に向けた準備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法（どのように）	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	（仮称）多世代交流施設の開設に向けて、高齢者の生きがい活動の促進を目指し、代替施設を運用する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保健福祉総合センター他2か所において、代替施設を運営した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	1,237	655	604
主な内訳	会場借上料	-	635	337	302
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			655	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,237	0	604
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
代替施設数	施設	3	3	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	代替施設を予定通り運用することにより、生きがい活動の促進に寄与することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市立多世代交流センターの開設までの間、地域の高齢者の生きがい活動の場を継続的に運用することで、地域の主たる担い手の確保に繋げることができるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	旧敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。生きがい活動の継続的な支援の一つとして、代替施設の運用を実施し、池田市立多世代交流センターでの活動に円滑に繋げていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 243

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業

総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	相談業務を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		644	654	774	699
主な内訳	負担金	607	607	607	607
	消耗品	37	47	49	49
	印刷製本費	0	0	45	0
財源	国・府支出金	483	489	548	699
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	161	165	226	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	34	40	24	40	
支援者数	人	116	130	177	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新規相談件数は増加傾向にあり、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援手法の検討に伴い、新規支援者数が増加傾向にあるため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	生活困窮者自立支援制度における制度改正により、すまいの相談支援を含めた生活困窮者の自立支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 244

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	就労準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指べく支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法（どのように）	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,747	1,750	1,905	1,753
主な内訳	負担金	1,747	1,749	1,903	1,752
	保険料	0	1	2	1
財源	国・府支出金	1,255	1,258	1,362	1,753
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	492	492	543	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労支援件数	件	22	30	21	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	就労支援へとつながる就労準備支援が実施できており、一定の成果が就労件数の増加としてあらわれている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績件数としては増加さえることができている。さらに無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 245

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	水洗便所改造資金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	200	0
主な内訳	扶助費	0	0	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	200	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ一部存在しており、事業の継続は必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	水洗化されていない世帯が数戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の維持をおこなっていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 246

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	離職等による生活困窮者が安心して求職活動ができるよう、家賃相当額の住宅手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	家賃相当額の手当を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,896	4,351	10,925	1,758
主な内訳	生活困窮者住居確保給付金	4,896	4,351	10,925	1,758
財源	国・府支出金	3,672	3,263	8,194	1,758
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,224	1,088	2,731	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	12	15	6	25	
給付世帯数	世帯	19	30	9	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのあるものに対し、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されたこともあり、従前に比して幅広く活用できる制度となった。事業活用の申請者は減少しているが、自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	家賃分にかかる住居確保給付金の利用者は減少傾向にあるものの、生活困窮者自立支援制度の制度改正により、転居費用の補助も新設されるなど、今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になると思われる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 247

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	福祉貸付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者世帯		
事業の手段・方法（どのように）	各種資金の貸付を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		291	1,100	2,224	750
主な内訳	高等学校入学準備金貸付金	0	600	1,200	0
	印刷製本費	41	-	24	0
	生活資金貸付金	250	500	1,000	750
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	250	1,100	2,224	750
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	0	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
貸付件数	件	4	5	3	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の貸付を実施し、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定程度、滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他方支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金の活用が減少している。しかし、今後の社会状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 248

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	生活費等の支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	4,094	0
主な内訳	生活扶助費	0	0	1,784	0
	医療扶助費	0	0	1,560	0
	住宅扶助費	0	0	588	0
財源	国・府支出金		0		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	4,094	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転入等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる状況を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 249

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法（どのように）	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,536,344	1,585,863	1,599,701	1,575,773
主な内訳	医療扶助費	794,310	830,272	847,840	801,102
	生活扶助費	445,931	443,304	451,947	453,637
	住宅扶助費	261,980	260,976	262,971	272,032
財源	国・府支出金	1,174,035	1,213,320	1,256,644	1,246,616
	地方債				
	その他	20,220	11,177		23,662
	うち受益者負担 B				
	一般財源	342,089	361,366	343,057	305,495
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	17	20	13	30	
保護世帯	世帯	674	690	699	700	
保護率	‰	7.89	8	8.11	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	見直すべき点は一定見受けれられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 250

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法（どのように）	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		650	100	700	700
主な内訳	災害見舞扶助費	650	100	700	700
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	650	100	700	700
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
災害見舞金給付件数	件	1	5	1	3	
災害弔慰金給付件数	件	0	5	3	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 251

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者居住支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活上必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法（どのように）	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	875	112
主な内訳	負担金			875	112
財源	国・府支出金			112	112
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	763	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援件数	件	-	5	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	一定程度の住居を失った支援を要する人に対して、本事業にかかる宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果も相まって、一定の成果につながっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて、一時的な生活の場を組み合わせて提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一部となると考えられ、今後も本事業を実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 252

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	ひきこもり支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電話や来訪等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに必要に応じて訪問支援を実施、支援することによりひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人及び家族等の福祉増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	ひきこもり状態にある本人や家族等		
事業の手段・方法（どのように）	相談支援業務等を委託実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面や手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	6,600	6,600
主な内訳	委託料			6,600	6,600
財源	国・府支出金			500	500
	地方債				
	その他			6,100	3,432
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	2,668
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援件数	件	-	50	60	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	令和7年度より社会福祉協議会に委託し、ひきこもり支援に特化した窓口を設置したことで、市民にわかりやすくできたことで、新規相談件数の増加につながっている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	窓口をわかりやすくしたことで、相談できる所が理解でき、ひきこもりの方やその家族が相談しやすくなった。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市のひきこもりの人数は未知数であるが、特化した窓口を設置したことで、今後支援者数の増加が見込まれ、増加に伴い支援体制の構築を併せて目指していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 253

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域自殺対策強化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業（ゲートキーパー養成講座）を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象（誰を、何を）	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法（どのように）	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	令和5年度に策定した第2次池田市自殺対策計画に基づき、自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,548	283	283	283
主な内訳	地域自殺対策事業委託料	283	283	283	283
財源	国・府支出金	804	135	141	135
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	744	148	142	148
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ゲートキーパー研修	人	40	50	45	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の確保につながったと考える。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 254

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	ふれあい優待入浴事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	毎月2回（15日と30日）、自己負担200円で入浴の場を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	・広報誌に年4回掲載した。 ・HPに通年掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,062	3,379	3,380	3,379
主な内訳	報償金	3,062	3,379	3,380	3,379
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			3,380	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,062	3,379	0	3,379
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	10,931	12,000	10,379	14,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和7年度については、前年度と比較して、5%程度人数が減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数は10,000人を超過していることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やHP、現地での貼り紙にて周知活動を実施していく必要があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年4月1日より入浴料金の本人負担額が280円となったことによる利用者減が発生している。今後は、広報やHPに加えた新たな周知方法を検討し、利用者の維持に努めるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 255

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	戦没者追悼事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼すめため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法（どのように）	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者の遺族援護事務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	高齢化に伴う遺族の方々の人数の減少により、他市の動向を踏まえつつ、来賓者数の調整や式典の縮小化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	11月に市民文化会館で戦没者追悼式を開催し、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族や遺族会に係る援護事務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		371	350	416	414
主な内訳	消耗品費	225	200	250	250
	会場設営委託料	105	105	119	118
	管理委託料	14	14	14	14
財源	国・府支出金	38	38	64	63
	地方債				
	その他	0	1	3	2
	うち受益者負担 B				
	一般財源	333	311	349	349
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：祈りの塔基金利子：2千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	追悼の誠を捧げ、平和への誓いの場を設ける場としての役割を果たせているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	式典の一部を委託することにより、円滑に式典を開催できているため。また、戦没者へ追悼の誠を捧げ、平和への誓いの場を設ける場としての役割を果たせているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	遺族会の有無により開催形態が異なるかどうかについて、他市の動向を踏まえ適宜開催形態を見直し、効率的に事業を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 256

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	長寿祝金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	祝金（満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円）を贈呈		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	88歳の712人、100歳の37人、101歳以上の73人へ長寿祝金を贈呈した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,951	15,112	16,855	16,830
主な内訳	賞賜金	14,940	15,100	16,840	16,820
	消耗品	11	12	15	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			16,840	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,951	15,112	15	16,830
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
贈呈者数	人	723	810	822	1,223	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は、民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であるものの、平均寿命の延伸や他市における状況を考慮した持続可能な制度設計を検討していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 257

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	救急医療情報キット配布事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法（どのように）	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	6月号及び9月号の広報誌に掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31	47	60	40
主な内訳	通信運搬費	31	47	60	40
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			60	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31	47	0	40
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布数	個	132	100	122	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	広報誌やHPの掲載に伴い、配布数が一定維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことが出来ているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度を境に団塊の世代が75歳以上をとなり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 258

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	金婚祝賀事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	記念品を送付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	7月号の広報誌に掲載した。 7月ごろから受付期間中の間HPに掲載した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		148	165	209	58
主な内訳	賞賜金	98	111	150	36
	通信運搬費	39	44	47	16
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			109	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	148	165	100	58
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申込組数	組	85	100	27	110	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度については、前年度と比較して、68.2%程度人数が減少しているが、婚姻数に起因する部分があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているため。		

R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	現状維持
判断理由	夫婦そろって50年を迎えられなかった方への配慮等を踏まえた上で事業見直しにより令和9年度より廃止としたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 259

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	敬老会館及び養護老人ホーム（敬老の里）		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	（仮称）多世代交流施設の新築工事を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度より池田市立多世代交流センターの新築工事を着工した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		48,565	383,804	1,681,200	0
主な内訳	設計委託料	48,565	53,900	0	0
	監理委託料		14,757	57,200	0
	請負費		315,147	1,624,000	0
財源	国・府支出金			840,600	
	地方債		383,800	828,700	0
	その他			0	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	48,565	4	11,900	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
基本設計の件数	件	-	-	-	-	
実施設計の件数	件	1	-	-	-	
解体工事の件数	件	1	-	-	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度以降に行われる新築工事に遅滞なく繋げることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新築工事に遅滞なく繋げることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度は池田市立多世代交流センターの建設工事を行い、令和9年度中の供用開始を目標に取り組んでいくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 260

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯（昼間独居を含む）		
事業の手段・方法（どのように）	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	広報、HPなどにより周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,637	813	1,314	791
主な内訳	緊急通報装置委託料	3,598	807	1,299	786
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,314	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,637	813	0	791
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	392	430	383	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	前年度と比較し利用者数が微減しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 261

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	敬老のつどい開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象に敬老のつどいを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	昨年度実施したアンケート結果や他市動向を踏まえ、公募団体によるパフォーマンスやプロによる落語、漫才等の催しを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	公募団体による楽器演奏、腹話術や落語とプロによる落語、ステージパフォーマンスにより催しを開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,040	1,314	1,483	1,473
主な内訳	敬老のつどい委託料	1,040	971	1,063	1,062
	運行委託料	-	297	330	330
	印刷製本費	-	46	90	81
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			1,483	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,040	1,314	0	1,473
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	450	540	364	900	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較し来場者数が減少したため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業のチラシの配架箇所・配布枚数を前年度より増やしたが、集客が伸び悩んだ。また、価格高騰により委託料も年々増加しているため、事業の効率化を図る必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の福祉月間で敬老を祝う事業として、社会参加や外出促進に寄与しているものの、来場者数が伸び悩んでいることや価格高騰による各種委託料の増加により、開催形態の見直しを図り効率的に事業を実施する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 262

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	要援護高齢者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各施設と委託契約を取り交わした上で、関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	要支援者3人に対して、緊急ショートステイを実施した。加えて、要支援者1名に対して、やむを得ない事由による措置を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		101	430	631	629
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	101	136	387	386
	入所措置費	0	294	241	241
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	101	24	0	378
	うち受益者負担 B	25	24	129	377
	一般財源	0	406	631	251
B÷A		24.8%	5.6%	20.4%	59.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況：A.順調に推移している（前年度）A.順調に推移している

判断理由：虐待等で在宅生活が困難な方に対して、本事業をもって適切な支援を行うことができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）

判断理由：対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保ができているため。

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持

判断理由：要支援者の状況を確認し、必要な支援機関へ適切に繋ぐとともに、緊急受け入れ先との調整が円滑に進むような体制づくりに努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 263

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯（原則）		
事業の手段・方法（どのように）	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	利用延べ件数の減少をはじめ、生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増えていることから、当該年度内に事業の縮小・廃止等を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度末で事業を廃止した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		111	121	196	100
主な内訳	高齢者日常生活援助委託料	111	121	196	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			196	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	111	121	0	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延べ件数	件	84	90	67	300	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和7年度の実利用人数は37人で、ほぼ横ばいの状況。		
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増え、利用者にとって選択肢が増加したため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	縮小
判断理由	生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増えていることから、所期の目的を達成したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 264

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	市民後見人養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象（誰を、何を）	25歳以上70歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法（どのように）	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	・4月頃からHPに掲載した。 ・5月号の広報誌に掲載した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		435	414	449	449
主な内訳	市民後見人養成委託料	435	414	449	449
財源	国・府支出金	326	310	336	336
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109	104	113	113
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	8	10	8	10	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較して受講者はいなかったものの、池田市開催のオリエンテーションへの一定の参加（参加者16名中池田市対象2名）があったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度については、HPに養成講座の日程などの掲載を行い、オリエンテーションの参加者は一定数いたが、講座までには繋がらなかったため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、ケースの受任に向けて、後見制度の内容理解を深める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 265

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉バス運行事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	高齢者（60歳以上）、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法（どのように）	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	多世代交流施設の整備や、交通事情・社会情勢等の実情に合わせたルート及びダイヤの検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	多世代交流施設の供用開始が延期に伴い、ルート見直し及びダイヤの検討・設定についても延期となった。取組予定に記載の事項以外では、新車リースの導入や事業の啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31,899	32,992	38,343	38,112
主な内訳	運行委託料	25,016	26,651	27,615	27,564
	修繕料・消耗品費	2,162	1,456	5,354	5,346
	自動車借上料	4,499	4,790	5,374	5,202
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	38	326	34,504	918
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31,861	32,666	3,839	37,194
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	福祉基金：918千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	54,983	62,000	58,319	84,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	コロナ禍より利用者の伸び悩みが続いているため。		

事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数の伸び悩みや、価格高騰による委託料や車両借上料の増加、車両の摩耗に伴う故障による修繕費の増加など、効率的に事業を実施できているとは言い難いため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域により利用者数にバラつきが生じており、ダイヤ・ルートの見直しにより効率的に事業を実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 266

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者見守り事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	民生委員への安否確認を依頼したものについて、安否不明者0人を目指す。		上記要素に係るR7年度取組実績	依頼数は317人、安否不明者は0人。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		207	203	207	207
主な内訳	補助金	197	197	197	197
	消耗品費	10	6	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			207	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	207	203	0	207
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
安否不明者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動（転出、死亡など）を省いた中で行っている。安否対象者へは本事業の趣旨を適切に理解いただけるように説明するとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 267

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	老人クラブ補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法（どのように）	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手を呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	クラブの運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,209	7,216	7,403	7,259
主な内訳	補助金	7,209	7,216	7,403	7,259
財源	国・府支出金	2,549	2,588	2,740	2,651
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,660	4,628	4,663	4,608
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
老人クラブ会員数	人	1,494	1,700	1,303	2,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	会員の高齢化や担い手不足などに伴い、クラブ数及び会員数が年々減少しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	会員数の減少に伴い、補助金の採択条件である友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。加えて老人クラブだけでなく民間企業や施設等による多様な講座や機会の創出により、新規会員の獲得が困難になっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者の生きがい活動を支援することは元より、地域の主たる参画者の育成に繋げるためにも、本事業の継続は必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 268

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	街かどデイハウス支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付し活動を支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、円滑に事業を実施できるよう支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指標や活動実績に基づき補助金を交付するとともに、サロンが円滑に運営できるよう支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,346	1,590	1,600	1,600
主な内訳	補助金	1,346	1,590	1,600	1,600
財源	国・府支出金	1,346	1,590	1,600	1,600
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定 非該当継続割合	%	97	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 269

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	シルバー人材センター補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供（斡旋）する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の能力を活用した活力ある地域社会を実現すべく、同センターの補助や事業の周知啓発を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	・加入促進の一環として、ハローワーク等関係機関との連携によるイベント・セミナーを定期的に開催。 ・会員であることへの付加価値向上のため、フレンドリーショップ制度を導入。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,000	29,000	29,000	29,000
主な内訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	622	650	636	700	
就業件数	件	2,432	2,530	2,335	2,750	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	就業件数は減少したものの、就業促進の強化により退会が抑制され、会員数が微増したため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	依然として加齢や病気により退会する会員が多く、会員数は伸び悩んでいるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者への就業機会の確保に留まらず、会員同士の交流の場を設ける等、高齢者の生きがいづくりにも寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 270

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活用具給付等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災警報器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	火災警報器の給付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	火災報知器を平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		45	34	83	75
主な内訳	日常生活用具扶助費（火災報知機）	29	34	83	75
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			83	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	45	34	0	75
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
火災報知機給付数	個	5	10	9	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	給付数はその年によって変動するものの、定期的な防火査察等により適宜対象者の掘り起こしを行い、適切に給付できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消防や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、定期的に対象者を掘り起こし給付できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で安心・安全に暮らすために必要な事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 271

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法（どのように）	福祉金（月額10,000円）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	支給対象者なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	120	0
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	120	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	当市における対象者はいないものの、転入等による対応時を見越して予算措置を講ずることができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者が発生した場合に備えて、常時予算を確保しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する場合があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 272

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	養護老人ホーム入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	経済的及び環境的において、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度入所者延べ7人	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		23,485	21,487	26,363	17,958
主な内訳	入所措置費	22,596	20,707	25,203	17,348
	期末一時扶助費	41	36	47	31
	介護扶助費	532	436	528	425
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,930	3,178	22,667	2,637
	うち受益者負担 B	2,930	3,178	3,696	2,637
	一般財源	20,555	18,309	3,696	15,321
B÷A		12.5%	14.8%	14.0%	14.7%

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度当初について、7名の入所者がいたが、対象者の病状の悪化に伴い、継続的な生活が困難と判断し、令和7年度末で5名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を施設訪問等で適切に把握し、状況に応じて、退所などの対応を行うことができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、要支援者が新規で相談に来られた際は、養護老人ホームと状況を共有し、対象者のニーズに合わせた施設を提案する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 273

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	成年後見制度利用支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じて市が助成（原則、在宅：28,000円/月、入院・入所：18,000円/月）を行う。
事業の対象（誰を、何を）	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	市長が本人及び親族に代わり家庭裁判所に成年後見人の審判開始を申立てる。家庭裁判所の決定に基づく報酬を助成。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	HPによる成年後見制度の周知を図る。 後見人の報酬助成を適切に実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	HPに成年後見制度の通年掲載を行った。 報酬助成は3人

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,114	710	2,454	506
主な内訳	通信運搬費	12	19	86	11
	手数料	26	26	146	21
	成年後見制度利用扶助費	1,026	665	474	474
財源	国・府支出金	641	408	1,417	281
	地方債				
	その他	259	166	564	128
	うち受益者負担 B				
	一般財源	214	136	473	97
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料：121千円 市繰入金：96千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市長申立延人数	人	3	5	3	10	
報酬助成延人数	人	3	5	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢者虐待等の要支援者の権利を守る手段として、市長申し立てを実施し、対象者の権利擁護に寄与することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な方に対して適切かつ迅速な支援を実施し、本人の財産や尊厳を守ることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップはもとより、今後の国の制度改正の動向を注視していく必要がある。また、成年後見制度の利用者の権利侵害が行われないよう、他自治体との情報共有を密に行い、支援に活用できるようなネットワークを構築する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 274

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法（どのように）	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第9期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	第9期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,246	2,262	2,400	2,266
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,246	2,262	2,400	2,266
財源	国・府支出金	955	956	891	787
	地方債				
	その他	1,010	1,024	1,209	1,195
	うち受益者負担 B				
	一般財源	281	282	300	284
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,195千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定等現状維持割合	%	97	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 275

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下（フレイル）を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の団体やイベントとの連携を深めていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	参加終了生が自主グループを立ち上げるなどし、地域で活動を続けている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,339	7,850	7,600	7,564
主な内訳	一般介護予防事業委託料	9,339	7,850	7,600	7,564
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9,339	7,850	7,600	7,564
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	1,065	860	1,704	800	
継続参加人数	人	95	110	97	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	プログラム終了後に参加者が自主グループを立ち上げ、地域で活動しており、フレイル予防に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業を継続し、高齢者の健康意識の向上とフレイル予防を目的としたプログラムを実施する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 276

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業（特別会計）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防教室・講座の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	介護予防教室や教室の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,730	10,201	11,929	9,439
主な内訳	一般介護予防事業委託料	7,629	9,097	10,355	8,367
	報償金	521	556	654	500
	健康教育健康相談委託料	516	516	516	516
財源	国・府支出金	3,712	4,309	4,996	3,280
	地方債				
	その他	3,927	4,617	6,782	4,979
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,091	1,275	151	1,180
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金・介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
介護予防教室の自主グループの数	グループ	10	11	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護予防体操を定期的に行い健康づくりを推進し、外出機会及びつながりの創出を図っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き実施することで高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込まれるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 277

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下（フレイル）を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民（要支援・要介護認定者を除く）		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	初めて申込される方を優先することで、定期的な運動の効果を一人でも多くの市民に実感していただく。	上記要素に係るR7年度取組実績	年間73名（うち新規申込者31名）、延べ814名に対し、週1回・3ヶ月間の筋力トレーニングを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		590	609	1,572	1,543
主な内訳	医師等報償金	518	524	889	889
	消耗品費	35	47	40	23
	器具費	-	-	599	592
財源	国・府支出金	174	182	252	480
	地方債				
	その他	363	372	543	891
	うち受益者負担 B	179	176	200	162
	一般財源	53	55	777	172
B÷A		30.3%	28.9%	12.7%	10.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	雑入（一般介護予防事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間実利用者数	人	80	80	73	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	同時開催している介護予防・生活支援サービス事業の利用者増加により、本事業の定員を若干数減らしたが、参加希望者の多い状況は続いている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員および予算で運営し、多くの参加者の運動機能の向上につながっている。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	より専門職介入の必要性が高い介護予防・生活支援サービス事業の受け入れ枠を増やすため、本事業の定員を削減する。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 278

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法（どのように）	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認のうえ、紙おむつを給付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	年2回、対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,363	2,476	3,328	2,835
主な内訳	紙おむつ給付委託料	2,363	2,476	3,328	2,835
財源	国・府支出金	1,365	1,430	1,922	1,599
	地方債				
	その他	543	570	765	690
	うち受益者負担 B				
	一般財源	455	476	641	546
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　690千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	102	105	114	100	
延べ利用引換券枚数	枚	814	820	933	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	延べ利用者数及び延べ利用引換券枚数共に、目標値を維持できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 279

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業（介護）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法（どのように）	10万円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。	上記要素に係るR7年度取組実績	広報で当該事業の周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	100	300	0
主な内訳	介護保険家族介護慰労金	0	100	300	0
財源	国・府支出金		58	173	0
	地方債				
	その他		23	69	0
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	0	19	58	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給実人数	人	1	3	0	5	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	実績に基づく評価は困難なため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 280

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業（地域）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施		上記要素に係るR7年度取組実績	〈新規登録者数〉 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業　27名 高齢者見守りシール事業　19名 徘徊高齢者探索システム事業　2名

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		405	53	1,061	21
主な内訳	印刷製本費	374	0	374	0
	徘徊高齢者探索システム委託料	23	44	255	14
	通信運搬費	8	9	432	7
財源	国・府支出金	234	31	612	12
	地方債				
	その他	93	12	245	5
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	78	10	204	4
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
SOSネットワーク事業への新規登録者数	人	42	36	27	35	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新規登録者数実績が目標値（見込）を下回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新規登録者数が目標値（見込）を下回ったため、周知を図る必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、引き続き事業を実施し、利用促進を図る。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 281

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。	上記要素に係るR7年度取組実績	介護業界の魅力発信及び参入促進に資するイベントを実施した。定着促進を目的とした介護職員向け研修会を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		424	352	787	214
主な内訳	研修委託料	375	352	352	165
	物品借上料	0	0	385	0
	会場借上料	49	0	50	49
財源	国・府支出金	211	176	392	106
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	213	176	395	108
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修参加人数	人	16	16	18	10	
イベント参加人数	人	186	200	209	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	研修の定員に達成していないため、小・中規模法人のマッチング支援ニーズがあるもののイベント実現に至っていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ハローワーク池田との連携を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 282

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係るR7年度取組実績	低所得者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に補助金を交付した

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		142	110	467	236
主な内訳	補助金	142	110	400	236
	手数料	0	0	2	0
	介護扶助費	0	0	65	0
財源	国・府支出金	106	82	349	177
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	36	28	118	59
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会福祉法人利用人数	人	11	16	14	10	
ホームヘルプサービス利用人数	人	0	0	0	1	
ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	件	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 283

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護（要支援）認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で認定審査会を開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	介護認定審査会の適切な運営を行った。オンラインでの審査会を一部導入した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,653	16,539	7,326	6,790
主な内訳	電算委託料	2,462	3,093	2,462	2,462
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,858
	消耗品費	1,039	2,551	1,101	765
財源	国・府支出金	0	5,428	0	
	地方債				
	その他	2,590	4,140	3,036	2,802
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,063	6,971	4,290	3,988
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	共同認定審査会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査会開催件数	件	217	280	241	280	
認定に要する日数	日	37	36	37	37	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、R6年度に実施された大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。 審査会資料のペーパーレス化により、随時連携が可能となり、審査会までの日数が1営業日短縮された。さらに一部合議体でオンライン審査会を導入することができた。一部委員は紙資料を希望しており完全にペーパーレスに移行するには時間がかかるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	一部介護認定審査会のオンライン化は達成したが、合議体によって運営にばらつきがあり事前判定入力を活用したオンライン化を目指す必要がある。各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 284

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認定調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。（一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託）申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認	上記要素に係るR7年度取組実績	認定調査員による認定調査を適切に実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		32,981	29,817	47,942	34,215
主な内訳	手数料	22,450	20,562	30,800	23,639
	調査委託料	10,491	9,206	17,000	10,463
	消耗品費	8	17	100	79
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	26	31	0	4
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	32,955	29,786	47,942	34,211
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	要介護認定調査委託金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
主治医意見書作成	件	4,305	6,207	5,184	6,476	
池田市調査員による訪問調査	件	2,268	2,520	2,736	2,823	
委託による訪問調査	件	2,079	3,687	2,425	3,653	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	認定調査員に対し新規・現任研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 285

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の対象（誰を、何を）	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	現物給付、償還払い		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	適切な給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	適切な給付を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9,043,399	9,223,147	9,802,410	9,515,996
主な内訳	負担金【介護保険特別会計】	9,035,349	9,214,934	9,793,886	9,509,537
	手数料	8,050	8,213	8,524	6,459
財源	国・府支出金	3,453,800	3,524,077	3,638,654	3,635,417
	地方債				
	その他	4,335,036	4,443,349	4,835,739	4,590,510
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,254,563	1,255,721	1,328,017	1,290,069
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
執行率	%	96	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画どおりの推移となっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 286

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会（医療機関等）		
事業の手段・方法（どのように）	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国保資格の取得・喪失・変更等を届出に基づき、適切に処理した。また、喪失に係る未届けの被保険者について、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,615,536	6,216,891	6,789,847	6,398,678
主な内訳	負担金	6,599,913	6,201,763	6,773,582	6,384,135
	手数料	15,623	15,128	16,265	14,542
財源	国・府支出金	6,615,536	6,216,891	6,789,847	6,398,678
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
被保険者各月平均人数	名	16,832	16,194	16,292	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 287

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法（どのように）	住宅改修の理由書1件作成につき、2,000円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	速やかかつ適切な交付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8	6	72	10
主な内訳	補助金	8	6	72	10
財源	国・府支出金	4	3	41	6
	地方債				
	その他	2	1	17	2
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2	2	14	2
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付件数	件	3	36	5	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	交付実績は増加しており、周知できていると判断。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 288

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	地域包括支援センターを設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	地域包括支援センターの周知		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだ広報誌3月号で特集を組み、市民へ広く周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		102,109	104,633	116,777	115,585
主な内訳	委託料	101,596	103,708	116,475	115,519
	印刷製本費	443	735	0	0
	報償金	70	103	198	60
財源	国・府支出金	61,099	61,052	67,470	65,182
	地方債				
	その他	21,354	23,439	26,827	28,087
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	19,656	20,142	22,480	22,316
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	7,060	7,000	7,844	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く（特に若者）、周知方法等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の検討を行っていく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 289

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	生活支援体制整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握やサービスの充実を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域資源の把握		上記要素に係るR7年度取組実績	各種会議の開催など、地域課題の把握に努めるとともに、「わんわんパトロール」登録者に対して池田警察署「110当番の日」イベントでわんわんパトロール小隊長任命式を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,000	16,000	16,000	16,000
主な内訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000
財源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,023
	地方債				
	その他	3,680	3,680	3,680	3,897
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
コーディネーター会議の開催	回	11	11	9	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	目標値には達しているが、新たな事業の展開に至っていないため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。 生活支援コーディネーターの認知度は低く、わんわんパトロール事業をきっかけに少しずつではあるが、高齢者の地域とのつながりを醸成できている状況。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	他の事業との連携など、現状維持として進めていくが、新たな事業の実施に向けて、コーディネーターと検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 290

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認知症施策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ（認知症）カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象（誰を、何を）	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	オレンジ（認知症）カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	オレンジカフェの実施		上記要素に係るR7年度取組実績	市内2拠点を軸として計24回開催し、本人・家族の支援に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,630	6,199	13,114	5,969
主な内訳	委託料	9,749	5,000	5,000	5,000
	報償金	763	826	2,742	850
	負担金	80	80	360	80
財源	国・府支出金	6,139	3,580	7,573	3,366
	地方債				
	その他	2,445	1,426	3,017	1,454
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	2,046	1,193	2,524	1,149
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
オレンジカフェの開催	回	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症の本人とその家族にとって、相談の場として機能しているが、新規参加率は低く、周知方法等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人とその家族の支えとなることが期待できるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 291

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市民向けセミナーの開催		上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関向け研修を4回、人生会議（ACP）をテーマに市民向けセミナーを5回開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,005	12,383	15,640	13,683
主な内訳	医介護連携推進事業委託料	16,005	9,465	15,640	13,683
	システム運用委託料		2,918	0	0
財源	国・府支出金	9,243	6,981	9,032	7,716
	地方債				
	その他	3,681	2,780	3,597	3,333
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	3,081	2,622	3,011	2,634
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市民向けセミナーの開催	回	3	5	5	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民に対する人生会議（ACP）の普及啓発への取組み、在宅医療・介護に係る関係機関の連携促進への取組みができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 292

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	地域ケア会議推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	多職種協働による事例検討		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	助言者向けの研修		上記要素に係るR7年度取組実績	高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう専門職向けの研修会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		710	730	864	730
主な内訳	報償金	710	730	820	730
	消耗品費	0	0	20	
	通信運搬費	0	0	24	
財源	国・府支出金	410	422	499	412
	地方債				
	その他	163	168	199	178
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	137	140	166	140
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自立支援型ケア会議の開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことを目標とした会議を予定通り開催できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き実施することで、地域課題の把握及び資源開発に寄与することができるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 293

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	適正化システムを活用する。		上記要素に係るR7年度取組実績	ケアプラン点検の対象ケースの抽出を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,887	7,424	7,127	6,198
主な内訳	委託料	5,841	5,841	5,434	5,434
	通信運搬費	954	1,094	1,381	660
	印刷製本費	92	103	177	104
財源	国・府支出金	3,977	4,287	4,116	3,495
	地方債				
	その他	1,584	1,708	1,639	1,510
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	1,326	1,429	1,372	1,193
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ケアプラン点検数	件	81	78	75	78	
介護給付費通知送付回数	回	4	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適正化システムを活用し、効果的に実施している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	介護給付費の増大や複雑化に対応する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	厚生労働省の介護給付適正化事業の見直しのため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 294

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	地域自立生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	事業の委託を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	適切な委託先が無かった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		38	96	511	105
主な内訳	報償金	33	47	191	58
	負担金	0	44	217	44
	通信運搬費	2	2	27	0
財源	国・府支出金	22	56	295	60
	地方債				
	その他	9	22	118	26
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	7	18	98	19
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問人数	人	14	22	22	48	
訪問施設数	カ所	7	11	11	24	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	相談員数が少ないため、訪問カ所数を減らしている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	相談員数が少ないため、訪問カ所数を減らしている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業を実施することにより、利用者の不満や不安の解消、介護サービスの改善につなげることができるため、引き続き委託先を検討しながら現状維持する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 295

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	サポーター養成講座の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	サポーター養成講座の開催		上記要素に係るR7年度取組実績	12回の養成講座で857名のサポーターを養成し、啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		105	154	458	238
主な内訳	消耗品費	105	154	287	238
	報償金	0	0	171	0
財源	国・府支出金	61	89	264	134
	地方債				
	その他	24	35	106	58
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	20	30	88	46
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
サポーターの新規養成数	人	814	500	857	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症サポーター養成講座によってサポーター数は増加しているが、活動の機会が少ないため、受講後の活躍等について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図るとともに受講後の活躍等について検討を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 296

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	通所・訪問サービスの提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		363,076	391,297	431,263	430,607
主な内訳	負担金	361,788	389,886	429,373	429,372
	手数料	1,006	1,056	1,533	879
	自動車借上料	183	193	204	203
財源	国・府支出金	154,381	165,271	171,053	163,632
	地方債				
	その他	163,310	177,114	199,142	213,155
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	45,385	48,912	61,068	53,820
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問型サービス事業費	千円	117,861	136,473	123,866	141,639	
通所型サービス事業費	千円	235,124	242,879	265,758	251,868	
介護予防ケアマネジメント事業費	千円	35,899	38,579	38,340	39,955	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	サービスの提供により、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 297

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	利用者の安全確保の観点から、大規模修繕、非常用自家発電設備の整備等を行う事業者を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大規模修繕、非常用自家発電を整備する介護施設等に補助金を支給する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大規模改修を1施設実施し、非常用自家発電設備を1施設2台設置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,498	22,660	12,724	12,683
主な内訳	補助金	2,498	22,660	12,724	12,683
財源	国・府支出金	2,498	22,660	12,724	12,683
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助介護施設等数	件	2	2	2	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一時的事業のため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設等を整備することにより、利用者等の安全性の確保、防災対策に資することができた。		

R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	廃止
判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国または府の補助事業として採択された場合に実施するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 298

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	週2回、3か月間の短期集中プログラムにより効率的な運動機能改善を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用者7名、延べ実施回数140回

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		64	50	72	59
主な内訳	医師等報償金	35	25	42	42
	消耗品費	29	25	30	17
財源	国・府支出金	15	1	13	7
	地方債				
	その他	44	48	54	49
	うち受益者負担 B	28	46	36	38
	一般財源	5	1	5	3
B÷A		43.8%	92.0%	50.0%	64.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容	雑入（第1号事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
機能改善率	%	71	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者7名中2名は体調不良等により途中終了となったが、最後まで実施できた5名については運動機能の改善が認められた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標が達成出来ている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっており、受け入れ枠を増やして対応すべき事業である。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 299

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者相談員設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	当事者による相談員を設置することにより、地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		90	92	93	92
主な内訳	報償金	90	92	93	92
財源	国・府支出金	41	37	69	39
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	49	55	24	53
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談員数	人	7	7	7	7	
相談件数	件	34	69	84	140	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	身近な当事者相談員設置として継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 300

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象（誰を、何を）	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法（どのように）	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、宅配件数の維持、増加に繋げる。		上記要素に係るR7年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		359	326	540	332
主な内訳	配布委託料	359	326	540	332
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			540	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	359	326	0	332
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ袋宅配件数	件	326	350	332	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的（工賃向上）を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 301

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者歯科診療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)が歯科診療を受けた際、協力費を市内歯科医院に支払う。市内障がい者施設利用者にブラッシングを指導。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。		上記要素に係るR7年度取組実績	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		249	221	376	235
主な内訳	報償金	139	139	178	169
	消耗品費	15	12	18	11
	障がい者歯科診療委託料	95	70	180	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			376	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	249	221	0	235
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受診者数	人	14	36	11	50	
ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 302

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象（誰を、何を）	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		490	453	600	410
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	490	453	600	410
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			600	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	490	453	0	410
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談延件数	件	199	128	154	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数は一定数あるところ。精神障がい者に特化した専門員を市窓口に設置することにより、相談支援の充実が図られる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	増加する精神障がい者に対して相談支援体制を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 303

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付の必要度を表する6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,504	2,106	2,011	1,958
主な内訳	通信運搬費	32	94	36	36
	手数料	1,206	1,578	1,397	1,396
	障がい支援区分訪問調査委託料	223	346	470	418
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,100	1,171	1,133	1,103
	うち受益者負担 B				
	一般財源	404	935	878	855
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	障がい者給付認定審査会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査件数	件	332	240	292	377	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	定期的な区分認定審査会を開催しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 304

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域支援センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者（児）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		59,628	63,347	63,412	56,811
主な内訳	地域活動支援センター委託料	20,176	19,950	20,014	20,013
	地域生活支援センター委託料	18,000	19,800	19,800	13,200
	基幹相談支援センター委託料	15,452	16,997	16,998	16,997
財源	国・府支出金	9,538	17,563	17,247	15,759
	地方債				
	その他			40,415	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50,090	45,784	5,750	41,052
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延相談件数	件	34,993	38,328	33,654	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数を一定維持し、相談支援の充実につながっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談支援に対するニーズの増加に伴い、更なる相談支援の充実が求められている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 305

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者社会参加促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクレーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施。社会福祉協議会にて講座を開催し手話・音訳通訳者を育成する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施し、社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,349	2,503	2,843	2,548
主な内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	2,155	2,168	2,399	2,156
	消耗品費	127	129	121	117
	報償金	20	20	20	20
財源	国・府支出金	892	933	2,142	1,036
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,457	1,570	701	1,512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	161	207	117	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一時期、新型コロナウイルス感染症の蔓延により事業が実施困難となり、参加者数は減少しているが、障がい者の社会参加につながったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋げられる。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障がい者(児)の自立と社会参加の促進。 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 306

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者支援施設運営補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法（どのように）	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		11,590	11,362	7,169	6,398
主な内訳	土地借上料	2,136	2,128	2,129	2,128
	補助金	9,454	9,234	5,040	4,270
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,240	1,240	7,169	1,240
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,350	10,122	0	5,158
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	土地建物使用料（障がい者施設用地）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
利用件数	件	37	40	37	47	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	重度障がい者の日中活動の場を確保するために補助の継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 307

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	精神障がい者バス利用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		154	146	170	146
主な内訳	補助金	154	146	170	146
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			170	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	154	146	0	146
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請率	%	10	11.9	10	15.8	
申請者数	人	73	85	73	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の社会参加の促進を図った。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	精神障がい者の社会参加の促進に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 308

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,970	3,767	5,290	3,941
主な内訳	消耗品費	19	18	18	18
	通信運搬費	188	361	400	301
	補助金	3,748	3,373	4,796	3,547
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			5,280	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,970	3,767	10	3,941
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請者数	人	1,058	1,372	1,046	2,000	
利用者数	人	607	671	595	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。		
R8年度以降の事業の方向性	その他	（前年度）	現状維持
判断理由	事業開始から5年を経過したことから、アンケート調査を実施し、事業の効果を検証する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 309

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者自動車改造費助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	0	100	100
主な内訳	自動車改造費	200	0	100	100
財源	国・府支出金	89	0	0	0
	地方債				
	その他			100	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	111	0	0	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与する事業と考えており、今後も継続的な周知が必要。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	重度障がい者の経済的負担を図るうえで継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 310

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	特別障がい者手当等給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	著しく重度で永続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	年4回支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,384	41,929	42,874	41,163
主な内訳	特別障がい者手当	41,021	41,554	42,489	40,778
	福祉手当	363	375	385	385
財源	国・府支出金	31,258	31,446	32,154	30,785
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,126	10,483	10,720	10,378
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受給者数	人	1,496	1,488	1,408	3,540	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 311

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		266	365	540	302
主な内訳	身体障がい者手帳診断料	266	365	540	302
財源	国・府支出金	236	365	540	302
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	67	90	57	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 312

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法（どのように）	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		49,945	44,306	57,147	57,147
主な内訳	物品扶助費	23,750	18,225	26,909	26,909
	日常生活用具給付費	26,195	26,081	30,238	30,238
財源	国・府支出金	28,885	27,029	39,811	32,582
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	21,060	17,277	17,336	24,565
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補装具(交付・修理)件数	件	170	173	172	181	
日常生活用具給付件数	件	1,123	1,195	1,243	1,220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	（前年度）	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・負担金/国庫・補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 313

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者住宅改造助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法（どのように）	重度障がい者が生活する住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		200	0	500	333
主な内訳	住宅改造助成費	200	0	500	333
財源	国・府支出金	100	0	250	166
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	0	250	167
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	0	3	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与する事業と考えており、今後も継続的な周知が必要。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 314

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	成年後見制度事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象（誰を、何を）	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		475	820	3,032	2,890
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	475	808	2,890	2,890
	通信運搬費	0	5	5	0
	手数料	0	7	24	0
財源	国・府支出金	211	418	2,016	1,216
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	264	402	1,016	1,674
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申立件数	件	0	1	0	1	
利用人数	人	5	8	12	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	潜在する制度利用者の把握は困難ではあるが、本事業の実施により障がい者の権利や財産の擁護を図れたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続。 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 315

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活で必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		377,310	451,041	549,379	534,034
主な内訳	補助金	29	0	1,000	0
	共同生活援助給付費	377,281	451,041	548,379	534,034
財源	国・府支出金	257,785	291,338	348,326	366,291
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	119,525	159,703	201,053	167,743
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	1,726	1,870	1,970	2,160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 316

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設入所支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		149,499	162,354	160,723	158,012
主な内訳	施設入所支援給付費	149,499	137,901	135,634	132,923
財源	国・府支出金	102,148	104,868	119,400	108,380
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	47,351	57,486	41,323	49,632
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	809	899	771	1,080	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、実施できている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 317

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	自立支援医療費給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療（更生医療）、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療（育成医療）に係る医療費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		88,452	74,219	94,955	78,673
主な内訳	手数料	27	27	28	27
	更生医療扶助費	88,342	74,185	94,107	78,550
	育成医療扶助費	83	7	820	96
財源	国・府支出金	85,440	74,003	74,251	59,979
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,012	216	20,704	18,694
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者延件数	件	660	806	741	1,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 318

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		738,344	747,154	796,815	792,710
主な内訳	手数料	6	6	8	6
	生活介護給付費	649,754	659,553	698,815	698,815
財源	国・府支出金	508,835	487,670	580,194	548,268
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	229,509	259,484	216,621	244,442
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用人数	人	3,629	3,919	3,731	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増加が見込まれ、有効に事業が実施できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 319

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	聴覚障がい者等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,410	1,382	1,414	1,384
主な内訳	報償金	5	10	11	10
	通信運搬費	75	76	86	76
	手話通訳者派遣給付費	1,330	1,296	1,317	1,298
財源	国・府支出金	591	517	987	500
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	819	865	427	884
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
緊急連絡登録者数	人	22	24	24	30	
手話通訳利用者数	人	9	9	8	9	
手話通訳派遣利用回数	回	112	112	131	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	聴覚障がい者のコミュニケーション支援の更なる充実を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 320

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	難聴児補聴器購入等助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		88	280	222	212
主な内訳	物品扶助費	88	280	212	212
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	88	280	222	212
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付・修理件数	件	4	2	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 321

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設訓練給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力の向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		575,574	659,698	774,442	754,389
主な内訳	就労継続支援給付費	446,105	524,430	618,386	608,007
	就労移行支援給付費	103,050	112,306	129,327	129,327
財源	国・府支出金	393,273	426,114	499,960	517,431
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	182,301	233,584	274,482	236,958
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,241	5,279	4,769	5,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 322

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		186,833	195,837	212,773	211,739
主な内訳	移動支援給付費	147,939	152,035	162,307	162,307
	日中一時支援給付費	38,738	43,793	49,432	49,432
財源	国・府支出金	83,000	78,111	148,798	81,274
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	103,833	117,726	63,975	130,465
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,864	4,942	5,010	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 323

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者入浴サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	重度の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,338	1,274	1,857	874
主な内訳	障がい者移動入浴サービス給付費	1,338	1,274	1,338	874
	障がい者入浴サービス給付費	0	0	519	0
財源	国・府支出金	595	508	1,003	367
	地方債				
	その他			519	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	743	766	335	507
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用回数	回	140	160	96	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応し、重度障がい者の入浴の機会の確保ができた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 324

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市HP等で事業の周知を継続するとともに、相談支援事業所等の関係機関へ情報提供を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	本事業の実施により、重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	260	4,201	1,278
主な内訳	重度障がい者等就労支援給付費	0	260	4,201	1,278
財源	国・府支出金		165	3,150	958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	95	1,051	320
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	サービスを必要とする対象者の更なる掘り起しが必要。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 325

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	在宅の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談・助言を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		577,526	663,579	759,915	755,253
主な内訳	居宅介護給付費	361,848	393,178	424,531	421,162
	重度訪問介護給付費	158,634	208,054	258,471	258,471
財源	国・府支出金	435,280	468,363	510,765	547,672
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	142,246	195,216	249,150	207,581
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延人数	人	4,961	5,074	5,576	5,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業であり、また利用者ニーズも高いことから事業を継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 326

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	助けあいのしるし普及事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ヘルプマークやヘルプカードを配布することにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促し、援助や配慮を得やすい社会の実現やつながりのある地域づくりを目指す。
事業の対象（誰を、何を）	援助や配慮を必要としている方		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者等が周囲の人に必要な支援を求めることが出来るよう、ヘルプマークやヘルプカードを窓口において配布する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	ヘルプマークホルダー、ヘルプカードの配布を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	ヘルプマークホルダー、ヘルプカードの配布を行うことにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	2,006	-	-
主な内訳	消耗品費	-	1,980	-	-
	印刷製本費	-	26	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	2,006	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布個数	個	872	900	1,106	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者への理解を深めるための有効なツールとして機能している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	障がい者への理解を更に深めるため継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 327

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	機能訓練事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の身体状況やニーズに合わせた訓練を提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用者18名、延べ実施回数325回

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		227	226	435	356
主な内訳	医師等報償金	158	162	322	322
	消耗品費	38	32	40	3
	電信料	31	32	33	31
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	227	226	435	356
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施延人数	人	365	370	325	430	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標数値には届かなかったが、各利用者の身体状況に合わせて必要な訓練を実施している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員、予算で運営している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	運動発達の遅れや身体に障がいのある方にとって唯一の専門的訓練を受けられる機会となっているケースが多い。		

※備　考

令和8年度から主管課変更（休日急病診療所→健康増進課）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 328

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホdeドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,274	16,772	24,701	18,316
主な内訳	重症化予防等事務委託料	5,937	6,744	12,092	6,897
	計画策定委託料	2,721	-	-	
	補助金	3,609	6,806	6,240	6,781
財源	国・府支出金	15,274	16,772	24,701	18,316
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規透析導入率	%	0.036	0.03未満	0.043	0.03未満	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高い高齢化率という状況下にあっても新規透析導入率の急増とはなっていないため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	生活習慣病の重症化予防のために必要な事業を適切に実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	生活習慣病重症化予防のため事業を適切に実施できており、新規透析導入率も抑制できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 329

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定健康診査等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第4期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		53,106	49,914	74,375	48,412
主な内訳	特定健康診査等委託料	49,584	46,170	68,763	44,758
	手数料	1,759	1,611	2,287	1,537
	通信運搬費	1,292	1,414	2,254	1,589
財源	国・府支出金	53,106	49,914	74,375	48,412
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定健康診査受診率	%	40.1	46	39.2	50	
特定保健指導実施率	%	10.3	17	5.5	21	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	特定健診受診率はコロナ禍以降回復傾向にあるものの、特定保健指導実施率については直近2年間は減少傾向にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団健診時の特定保健指導について改善のめどが立っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より国保加入者限定の集団健診日を設けたことと、機構改革に伴い、特定保健指導の内容を充実させることが可能となったため。		

※備　考

R7実績は、R8.6月現在のものである。（R8.11月の法定報告までは、実際とはかけ離れた値が出ます。）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 330

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等により高齢者の医療の確保を推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
主な内訳	負担金	1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,306,352	1,398,758	1,422,606	1,409,308
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、本市が負担すべき療養給付費負担金を支出したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 331

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	福祉医療窓口委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施		上記要素に係るR7年度取組実績	窓口業務の委託により、事務の効率化を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,618	4,848	4,992	4,992
主な内訳	窓口業務委託料	4,618	4,848	4,992	4,992
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,618	4,848	4,992	4,992
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
処理件数	件	6,369	6,800	6,206	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 332

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	老人医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上で特定疾患（56疾患）、結核、自立支援医療（精神通院）を受給している者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。（2021年3月受診分までで経過措置終了）		上記要素に係るR7年度取組実績	経過措置として適正に医療費助成を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5	0	112	0
主な内訳	通信運搬費	0	0	0	0
	手数料	0	0	2	0
	老人医療扶助費	5	0	110	0
財源	国・府支出金	2	0	56	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3	0	56	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象者	人	0	-	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	経過措置として申請があった場合に備えて予算を確保できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	経過措置において、適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	縮小
判断理由	経過措置期間がR8.3.31をもって終了し、償還払い等に対する支出の必要がなくなったため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 333

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	重度障がい者医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身障手帳1・2級、療育手帳A、療育手帳B1かつ身障手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		180,667	185,565	188,475	178,004
主な内訳	手数料	3,102	3,039	3,746	2,922
	電算委託料	879	957	942	941
	重度障がい者医療扶助費	176,102	180,938	183,022	173,375
財源	国・府支出金	94,701	95,868	93,239	94,075
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	85,966	89,697	95,236	83,929
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,423	1,457	1,448	1,700	
一人当たりの助成額	円	127,152	124,130	119,734	160,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 334

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	ひとり親家庭医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		61,670	62,539	69,287	66,734
主な内訳	手数料	1,552	1,516	1,661	1,431
	電算委託料	879	851	837	837
	ひとり親家庭医療扶助費	59,146	60,056	66,632	64,311
財源	国・府支出金	30,631	31,164	35,163	32,871
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31,039	31,375	34,124	33,863
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,579	1,506	1,534	1,610	
一人当たりの助成額	円	38,034	39,428	41,924	38,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 335

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	子ども医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		446,522	450,339	460,241	456,774
主な内訳	手数料	13,381	12,761	13,601	10,697
	電算委託料	8,008	8,827	8,681	8,681
	子ども医療扶助費	424,812	428,365	437,274	436,713
財源	国・府支出金	32,029	26,367	29,884	23,659
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	414,493	423,972	430,357	433,115
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理率	%	100	100	100	100	
対象者	人	15,101	14,800	14,993	15,100	
一人当たりの助成額	円	28,367	28,942	29,128	24,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 336

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	未熟児養育医療給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法（どのように）	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,386	6,775	6,843	5,256
主な内訳	手数料	2	2	3	1
	養育医療扶助費	6,384	6,773	6,840	5,255
財源	国・府支出金	3,605	3,211	5,130	2,888
	地方債				
	その他	1,578	2,492	1,000	1,405
	うち受益者負担 B	56	55	0	43
	一般財源	1,203	1,072	713	963
B÷A		0.9%	0.8%		0.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども医療費助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
医療券交付件数	件	18	25	15	30	
給付件数	件	55	60	43	70	
給付金額	千円	6,773	6,840	5,255	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 337

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	医療費適正化等推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	健康状態不明者を把握し必要に応じ医療機関等へ繋ぐ。健康教育健康相談の実施。生活習慣病重症化予防に取り組む。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	疾病等の重症化予防事業を始め、健康状態不明者や低栄養者を把握し訪問指導等を実施。また、地域健康計測会、いけだ健康フェスタの開催により高齢者の健康意識の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,976	15,916	16,400	15,785
主な内訳	消耗品費	107	110	159	56
	印刷製本費	785	586	797	756
	健康教育健康相談委託料	15,000	15,000	15,000	14,784
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	15,976	15,916	16,400	15,785
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問・電話による相談件数（直営）	人	97	100	62	80	
通いの場参加者累計（直営）	人	282	300	274	300	
重症化予防指導対象者数（委託）	人	26	25	26	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に支援を行っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に適切な支援を行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 338

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	広域医療対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町（池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町）で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営費を4市2町で負担		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	令和7年度においても、4市2町で協力して、医療体制の維持に努めた

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,301	11,433	17,569	16,469
主な内訳	負担金	5,301	11,433	17,569	16,469
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,301	11,433	17,569	16,469
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
病院群輪番制病院数	院	21	21	21	19	
豊能広域こども急病センター受診者数（池田市民）	人	2,302	2,141	2,005	2,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	2次救急医療機関の増加やこども急病センターでの患者の増加にも対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も救急医療体制を維持していくことが重要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 339

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	訪問指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、対象者があれば対応する。		上記要素に係るR7年度取組実績	他機関より対象者の相談は1件あり、担当者からの対応相談は受けたが、訪問には至らず。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117	117	129	118
主な内訳	保険料	68	68	68	68
	消耗品費	49	49	61	50
財源	国・府支出金	78	0	86	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39	117	43	118
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問実人員	人	0	3	0	3	
訪問延人員	人	0	6	0	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	訪問の実績はなかったが、対象者があがってきた時に対応できる体制構築はできているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	本事業の対象者の把握のため、関係部局、関係機関との連携強化を図る。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されており、対象者があがってきたら対応が必要な事業のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 340

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	健康教育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	官民連携等を活用し、健康増進事業実施要領に規定されている対象年齢等により一層即した事業となるように見直しを行う	上記要素に係るR7年度取組実績	企業とも連携し、健康に対する取り組みが準備段階の方に健康教育への参加を促せた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,090	1,162	1,431	1,044
主な内訳	行事委託料	901	954	1,166	935
	医師等報償金	174	165	226	97
	消耗品費	14	40	39	12
財源	国・府支出金	613	594	920	613
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	477	568	511	431
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団健康教育実施回数	回	8	5	5	10	
集団健康教育受講者数	人	200	150	97	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	見込み通りの回数が実施でき対象者もターゲット世代を呼び込むことができた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	年齢や保険者ごとに似た内容の健康教育を実施しており、更なる呼び込みのために内容の検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されていることに加え、引き続き健康教育を実施し、生活習慣病予防につとめていく必要があるため		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 341

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	結核検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施.	上記要素に係るR7年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		19,354	19,991	19,823	19,823
主な内訳	検査委託料	19,354	19,991	19,823	19,823
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,354	19,991	19,823	19,823
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	8,729	8,750	8,645	9,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多少の変動はあるが、安定した受診者数を確保できていることから、一定周知できていると判断。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	多少の変動はあるが、比較的安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 342

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施する。例年並みの実績を維持する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民の健康維持・増進のため、広報での周知活動や市内医療機関において個別健診を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		54,849	45,940	56,514	53,374
主な内訳	検査委託料	53,316	44,540	54,862	52,912
	印刷製本費	1,210	1,006	1,233	44
	シルバーセンター活用事業委託料	295	354	355	355
財源	国・府支出金	13,392	17,654	18,033	12,216
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41,457	28,286	38,481	41,158
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	13,250	13,200	13,000	13,200	
広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
年間事業冊子配布数	冊	57,400	58,000	57,400	57,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	前年度と変わらない受診者数の実績があるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市独自の追加健診も実施し、市民の健康の維持・増進に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に規定された事業であり、市民の健康の維持・増進に必要な事業。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 343

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年33回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	検診の方法や業務内容を見直す。	上記要素に係るR7年度取組実績	スムーズな運営のために受付と検診場所を分けて実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,891	1,912	2,051	2,010
主な内訳	医師等報償金	1,495	1,399	1,400	1,403
	機器借上料	167	167	167	166
	検査委託料	150	145	258	230
財源	国・府支出金	258	666	706	553
	地方債				
	その他	1,632	1,246	1,345	1,457
	うち受益者負担 B	107	97	89	76
	一般財源	1	0	0	0
B÷A		5.7%	5.1%	4.3%	3.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 1,381千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	324	335	311	400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現状は受診者の増加に結び付いていない。急なキャンセルや医師の執務時間の関係もあり、調整が難しい。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	医師の執務時間の関係もあり枠の増加が困難であるが、枠の空きが生じないように検診のお知らせを随時行っていく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き検診のお知らせを随時行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 344

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討を進め、また検診結果の把握に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	同事業についてわかりやすい表現の使用等効果的な周知、検診結果の把握に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,820	5,646	6,095	5,894
主な内訳	検査委託料	5,819	5,569	6,000	5,817
	郵便料	1	0	18	0
	印刷製本費	-	77	77	77
財源	国・府支出金	415	406	449	505
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,405	5,240	5,646	5,389
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	1,068	1,100	1,081	900	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	検診にて早期に骨量減少者を発見し、骨粗鬆症を予防している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	精度の高い検査方法の比率が高まっており、より健康に寄与している。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	健康増進法に規定された事業であり、骨量減少の早期発見し、骨粗鬆症の予防のために必要な事業。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 345

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年2回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受診者の待ち時間を減らせるようにするなど、検診の方法や業務内容を見直す。	上記要素に係るR7年度取組実績	同日、他検査がある方は先に受けていただくなどを行い、待ち時間の遅れ等は出ていなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		168	108	119	115
主な内訳	検査委託料	149	99	99	101
	医師等報償金	19	9	15	14
財源	国・府支出金	27	24	24	24
	地方債				
	その他	63	55	58	60
	うち受益者負担 B	63	55	58	60
	一般財源	78	29	37	31
B÷A		37.5%	50.9%	48.7%	52.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	各種検診自己負担金 60千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	57	60	57	60	
要精検未把握・未受診者数	人	5	5	2	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	要精検者数の減少もあるが、検診後の受診勧奨により要精検未受診者が減少している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	検診後の受診勧奨を継続している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	要精検受診者の受診勧奨を継続。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 346

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	事業の周知について、広報誌・ホームページ・広告モニター等を活用。またチラシを作成し他の健診事業や教室にて配布周知し受診勧奨に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,781	2,907	3,413	3,062
主な内訳	検査委託料	2,561	2,696	3,118	2,786
	印刷製本費	218	191	288	275
	郵便料	2	4	7	1
財源	国・府支出金	1,977	1,528	1,348	2,650
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	804	1,379	2,065	412
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	401	430	401	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	受診者数の向上に努めたが、維持するにとどまった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受診勧奨の方法について検討の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歯科疾患が全身疾患に影響を及ぼすことは知られており、健康維持増進していく有効的な検診であるため継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 347

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法（どのように）	骨髄等の提供に対して助成（10万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	骨髄等移植ドナーを支援し、移植の推進を図るため、周知に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	日本骨髄バンク等による該当者への周知が徹底されており、今年度も一定の実績があった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	500	500	400
主な内訳	補助金	100	500	500	400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	500	500	400
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	5	5	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	毎年一定の実績がある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日本骨髄バンク等による該当者への周知が徹底されており、毎年一定の実績がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	実績が増加傾向にあり、予算額が不足する恐れがあるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 348

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	市民へ効果的な周知に向けて検討をすすめ、受診勧奨や精密検査実施率向上に努めるとともに、マニュアルの改定作業等を行い、がん検診の質の向上に努める	上記要素に係るR7年度取組実績	市民へ効果的な周知に向けて検討をすすめ、受診勧奨や精密検査実施率向上に努めるとともに、マニュアルの改定作業等を行い、がん検診の質の向上に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		84,400	101,672	94,541	94,226
主な内訳	検査委託料	81,227	97,897	89,585	89,585
	郵便料	1,393	1,457	2,247	1,960
	印刷製本費	1,081	1,263	1,500	1,490
財源	国・府支出金	862	894	1,248	1,029
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	83,538	100,778	93,293	93,197
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	15,985	16,000	15,834	15,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	概ね見込み通りの受診者数となっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	受診率が伸び悩んでいるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より精度管理や胃がん検診の内容を、より一層充実させる予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 349

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	胃がん 満35歳以上、子宮がん 満20歳以上、 肺・大腸・乳がん 満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	次年度の検診について、経費等を含めて、検査実施の委託を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	検診委託については、検討を継続。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,754	13,854	15,803	13,865
主な内訳	検査委託料	9,786	10,128	10,000	10,164
	医師等報償金	1,570	1,640	1,511	1,620
	設備保守点検委託料	1,887	1,518	1,747	1,444
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,972	3,178	3,284	2,800
	うち受益者負担 B	1,120	1,128	1,197	1,101
	一般財源	10,782	10,676	12,519	11,065
B÷A		8.1%	8.1%	7.6%	7.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 1,699千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	2,291	2,060	2,742	2,500	
要精検未把握・未受診者数	人	9	5	6	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要精検未把握者・未受診者は減少した。受診勧奨を行うが、受診に繋がっていないケースがある。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	申し込み後の急なキャンセルなどがあるが、受診者数が大幅に増加したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	キャンセル時の早期連絡依頼と検診空き具合を適宜案内していく。		

※備　考

令和8年度から胃がん健診対象が50歳以上、前立腺がん検診の対象が50歳から69歳以下に変更となった。 令和8年度から子宮がん健診が業者委託となり、乳がん（マンモ）と同時委託となった。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 350

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	予防接種事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。また医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種及び個別接種の併用化を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。また、医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種及び個別接種の併用化を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		338,460	476,876	466,743	367,769
主な内訳	予防接種委託料	294,860	413,652	398,802	318,925
	予防接種他市負担金	32,225	44,221	45,276	37,503
	予防接種扶助費	3,189	5,442	5,412	4,505
財源	国・府支出金	494	2,873	9,109	2,284
	地方債				
	その他	14,654	65,472	22,899	17,744
	うち受益者負担 B				
	一般財源	323,312	408,531	434,735	347,741
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	予防接種他市負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの定期予防接種率	%	89.3	平均90	85.2	90	
高齢者のインフルエンザ定期予防接種率	%	52.2	55	53.4	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	接種率は微減。接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが増加する等、正しい知識の普及と啓発に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	少子化に伴う集団接種の需要について、費用対効果等の効率性を見直す時期にきている。接種率の低いワクチンについて、より積極的に接種勧奨を実施する必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	定期接種については、国の方針を受け、対象ワクチンや接種対象を拡充、接種勧奨と情報提供を充実する方向		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 351

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。 生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。
事業の対象（誰を、何を）	40～74歳の池田市国保加入者で、休日急病診療所実施の特定健診の結果、メタボリックシンドローム及び予備軍該当者		
事業の手段・方法（どのように）	特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診等の当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	国保・年金課より執行委任を受け、生活習慣の改善を目的として休日急病診療所で行われる特定健診等の当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,419	3,042	2,672	2,538
主な内訳	機器借上料	2,112	2,245	2,378	2,282
	消耗品費	245	283	280	256
	郵便料	5	0	0	0
財源	国・府支出金	2,419	3,042	2,672	2,538
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
積極的支援対象者	人	4	10	2	10	
積極的支援 初回面接修了者	人	2	5	2	10	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	特定健診において特定保健指導（積極的支援）該当者数が減ることは良い結果であるが、保健指導該当者だけでなく保健指導を利用する方（初回面接修了者）まで減少傾向にあるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	休日急病診療所の特定健診には国保以外の受診も多く、初回面談で国保加入者に焦点を当てた保健指導が実施しにくく、生活習慣病予防についてのモチベーション強化を十分できず、継続相談に繋ぐことができていないため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年度より国保限定の健診日の設定や、機構改革に伴う特定保健指導に携わる人員の増加や内容の充実の予定があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 352

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	すべての人		
事業の手段・方法（どのように）	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	旧歯科診療室を整備し、治療用チェア等を撤去し、内科処置室へ変更して有効活用を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	旧歯科診療室の整備を行い、処置室として活用した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		59,127	63,744	70,875	55,995
主な内訳	医師等報償金	33,351	36,834	28,281	26,947
	病院企業会計操出金	14,660	15,185	16,319	16,101
	医薬材料費	7,548	8,991	22,593	10,107
財源	国・府支出金	1,300	-	-	-
	地方債				
	その他	42,748	35,785	59,525	35,994
	うち受益者負担 B	42,319	35,686	59,525	35,910
	一般財源	15,079	27,959	11,350	20,001
B÷A		71.6%	56.0%	84.0%	64.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	休日急病診療所使用料　35,469千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	3,002	3,000	2,823	3,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	感染性疾患の患者数が流行により変動する中概ね達成しており、また件数に対して適切に対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	年末年始の人員の見直し。（検査担当医師等の減員を検討）		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	受診者数に大きな変動がないため。		

※備　考

令和7年度から歯科診療廃止。